

◎令和2年度は、富士山麓フロンティアパーク小山で最終区画の分譲契約が3年2月に締結された。静岡県初となる工事と完成後の維持管理業務の一括発注（ビルドメンテナンス契約）により、10年間で4千万円余の経費節減を図った。2年度の創意工夫の成果は令和3年度版の事例集としてまとめ、県内市町へ波及を図るとともにフィードバックによるブラッシュアップで更なる経営革新を推進する。

1 工業用水道事業

P.2 参考P.1

(1) 指標の達成状況 目標全14項目中、目標を9割以上達成しているものは11項目であることから、目標は概ね達成している。

(2) 事業の実施状況

| 課題                      | 実績   |
|-------------------------|--|
| 人材の育成と組織体制の充実<工・水共通>    | ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、外部講師による科目の一部でオンライン研修を試行した。  |
| 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新 | ・台風等による濁度上昇にも適切に対応し、年間を通じて安定して良質な水を供給した。<br>・緊急性の高い管路・施設の耐震化は進捗が進み、実績が計画を上回った。長期修繕改良計画に係る工事は施設点検の結果に基づき施工し、必要な工事は概ね計画どおり進捗した。<br>・ <u>既設管路を継続使用し、ダウンサイジングした新設管を併用する管路の2重化により、更新費用の削減を図った。</u><br>・民間の技術を活用し、中央処理装置の改築で <u>工事と維持管理業務を一括発注し、10年間で4千万円余の経費節減を図った。</u>                     |
| 経営基盤の強化                 | ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、浄水場施設見学は見合せた。<br>(未達) <工・水共通> → 動画による施設紹介は1,297再生<br>・ <u>中遠工水では契約水量の見直しとセットで料金見直しを実施(R3.4~)。</u><br>・雑用水の利用促進のため、管路近傍の学校、ショッピングセンター等に働きかけたほか、希望者には管路位置情報を提供して不動産事業者へ工水PRの協力を依頼するなど新規需要の拡大に努めたが、新規・増量水量、新規顧客件数ともに目標に至らなかった。(未達) → 「工業用水利用促進インセンティブ制度」によりユーザー獲得を推進 |

P.2~4

P.4  
参考P.2

P.5  
参考P.3

(3) 財政収支 損益は34百万円と黒字を維持したが、大口ユーザーの利用廃止等による給水収益の減少により計画を下回った。経営状況の指標は健全経営を示している。施設更新の原資となる累積資金は、保有する債権の残高52億円を含めても計画を下回っている。

P.5・6  
参考P.3

2 水道事業

P.7 参考P.4

(1) 指標の達成状況 目標全12項目中、目標を9割以上達成しているものは11項目であることから、目標は概ね達成している。

(2) 事業の実施状況

| 課題                      | 実績   |
|-------------------------|--|
| 人材の育成と組織体制の充実           | ・ <u>大井川企業団との統合に向けた「榛南水道統合に関する検討会」(12回開催)に参加し、統合の必要性、基本方針等を中間報告書にまとめた。</u>   |
| 適正な維持管理の実施と施設・管路の計画的な更新 | ・年間を通じ、概ね安全・安心でおいしい水道水を供給した。<br>・水質分析のノウハウを応用した <u>掘削工事によらない漏水判定技術の活用を図るため、湖西市と協定を締結した。</u><br>・工水同様、耐震化は実績が計画を上回り、長期修繕改良計画に係る工事は施設点検の結果に基づき施工し、必要な工事は概ね計画どおり進捗した。 |
| 経営基盤の強化                 | ・受水市町を構成員とする「水道担当課長会議」を各1回開催し、経営状況の説明・意見交換を行うことで水道事業についての理解を深めた  |

P.8

P.8・9  
参考P.4・5

(3) 財政収支 損益は11億円の黒字であり、減価償却費の減少などにより、計画比約30%の増となった。経営状況の指標は健全経営を示し、安定している。施設更新の原資となる累積資金は、購入した債権の残高70億円を含めれば、計画を大きく上回っている。

P.9・10  
参考P.6

3 地域振興整備事業

P.11 参考P.7

(1) 指標の達成状況 目標全5項目は全て目標を9割以上達成した。

(2) 事業の実施状況

| 課題                          | 実績  |
|-----------------------------|---|
| 多様な企業ニーズに対応した工業用地等の適時・適切な供給 | ◎ <u>県外企業・成長産業等の誘致を図り、魅力的な雇用環境が創出され、若者や技術者が集まる地域の魅力が向上する市町のまちづくりの実現</u><br><工業用地開発情報の収集> P.11<br>・部局横断組織「国内産業振興プロジェクトチーム」を中心に市町の意向や立地動向等の情報交換を行うなど、関係部局と連携して企業情報の収集を行った。<br>・統計データを活用し、過去の景気低迷期の立地動向、県内地域別の特徴等を分析した。<br><市町による開発可能性調査事業の推進> P.12<br>・基本調査を行う2市及び詳細調査を行う1市に技術支援や助成を行った。<br><新たな整備手法の導入と造成対象用地の拡大> P.13<br>・ <u>藤枝高田地区の一部は、測量等の工夫により5ヶ月前倒しで引き渡した。</u> 富士大淵地区は、計画通り事業を進めた。<br>・コロナ後の景気回復を見据え、企業局の資金を活用しつつ、市町との財政負担を軽減することで中堅市町でも大規模造成が可能となる「セミ・レディーメード方式」の開発候補地で基本調査を実施した。 |
| 新たな事業展開と経営の健全性の確保           | ◎ <u>用地供給の動きを加速させるため限りある経営資源(資金)を最大活用</u> ・「富士山麓フロンティアパーク 小山」は2区画を分譲し、完成から2年4ヶ月の短期間で10区画完売となった。<br>・小山の売却により回収した資金を活用し、「セミ・レディーメード方式」により用地供給スピードを加速させる。   |

<分譲等の状況>

| 用地名              | 区分     | ②分譲  | 備考                                     |
|------------------|--------|------|--|
| レディーメード          |        |      |  |
| 富士山麓フロンティアパーク 小山 | 区画数    | 2    | R3.2.16完売                              |
|                  | 面積(ha) | 5.1  |  |
| オーダーメード          |        |      |  |
| 浜松坪井             | 区画数    | -    | R3工事着工予定<br>1区画/1.8ha                  |
|                  | 面積(ha) | -    |  |
| セミ・オーダーメード       |        |      |  |
| 藤枝高田             | 区画数    | 2    | R2.12 A工区引渡<br>R3 B工区引渡予定<br>4区画/4.1ha |
|                  | 面積(ha) | 6.1  |  |
| 富士大淵             | 区画数    | -    | R4引渡予定<br>6区画/5.7ha                    |
|                  | 面積(ha) | -    |  |
| 計                | 区画数    | 4    |  |
|                  | 面積(ha) | 11.2 |  |

小山の経済波及効果

工場建設等の経済波及効果：約400億円  
操業による経済効果：約220億円/年  
○10社計 新規雇用591人  
投資額269億円  
○県外企業8社(うち県内初進出7社)

(3) 財政収支 藤枝高田の精算は後年度となったが、小山で2区画の分譲を行ったことから、損益は計画額を上回る黒字となった。資本的収支は前受金が計画を上回り、建設改良費が計画額を下回った結果、差引は計画を上回った。前受金が計画額を上回ったことなどにより累積資金は計画を上回った。

4 経費節減の取組

P.15

| 項目                     | 単年度当たりの削減効果 |           |           |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|
|                        | 計画 a        | ①実績 b     | 差額 b-a    |
| (1) 特殊な電気設備・機械設備整備費の削減 | 2,000万円     | 281万円     | △1,719万円  |
| (2) 民間委託の導入            | 1,900万円     | 710万円     | △1,190万円  |
| (3) 電力料金の節約            | 1億2,900万円   | 3億4,187万円 | 2億1,287万円 |
| (4) 省エネルギー機器の導入等       | 2,600万円     | 2,690万円   | 90万円      |
| (5) 浄水場発生土の有効活用        | 7,800万円     | 3,164万円   | △4,636万円  |
| 計                      | 2億7,200万円   | 4億1,032万円 | 1億3,832万円 |